

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際予備審査機関）

出願人代理人 神保 泰三	様
あて名 〒 561-0043 大阪府 大阪市 北区天満四丁目 14番19号 天満パークビル8階	

P C T
国際予備審査機関の見解書
(法第13条)
〔P C T規則66〕

出願人又は代理人 の番類記号 F 1 0 3 0 5 3 3 W 0 0 0	応答期間 上記発送日から 2 月以内	
国際出願番号 P C T / J P O 3 / 1 2 1 7 8	国際出願日 (日.月.年) 24. 09. 2003	優先日 (日.月.年) 07. 11. 2002
国際特許分類 (I P C) I n t . C 17 G 0 2 B 2 7 / 2 2 , G 0 9 F 1 9 / 1 4 , G 0 3 B 3 5 / 2 4 , G 0 9 F 9 / 0 0		
出願人 (氏名又は名称) 三洋電機株式会社		

1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。
 みなされない。
2. この 1 回目の見解書は、次の内容を含む。
- 第I欄 見解の基礎
 - 第II欄 優先権
 - 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
 - 第IV欄 発明の單一性の欠如
 - 第V欄 法第13条 (P C T規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
 - 第VI欄 ある種の引用文献
 - 第VII欄 国際出願の不備
 - 第VIII欄 国際出願に対する意見
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。
 いつ？ 上記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条 (P C T規則66.2(e)) に規定するとおり、その期間の経過前に国際予備審査機関に期間延長を請求することができる。ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られることに注意されたい。
- どのように？ 法第13条 (P C T規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補正書を提出する。補正書の様式及び言語については、法施行規則第62条 (P C T規則66.8及び66.9) を参照すること。
- なお 补正書を提出する追加の機会については、法施行規則第61条の2 (P C T規則66.4) を参照すること。補正書及び／又は答弁書の審査官による考慮については、P C T規則66.4の2を参照すること。審査官との非公式の連絡については、P C T規則66.6を参照すること。
- 応答がないときは、国際予備審査報告は、この見解書に基づき作成される。
4. 特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第2章) 作成の最終期限は、
P C T規則69.2の規定により 07. 03. 2005 である。

名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 佐藤 宙子	2 X 3 3 1 4
電話番号 03-3581-1101 内線 3294		

第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- この見解書は、_____語による翻訳文を基礎とした。
 それは、次の目的で提出された翻訳文の言語である。
 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査
 PCT規則12.4にいう国際公開
 PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査

2. この見解書は下記の出願書類に基づいて作成された。（法第6条（PCT14条）の規定に基づく命令に応答するため
 に提出された差替え用紙は、この見解書において「出願時」とする。）

- 出願時の国際出願書類

- 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 図面

第 _____ ページ／図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ／図、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ／図、_____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

- 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. 指定により、下記の書類が削除された。

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ／図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

4. この見解書は、補充欄に示したように、補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、
 その補正がされなかつたものとして作成した。（PCT規則70.2(c)）

明細書 第 _____ ページ
 請求の範囲 第 _____ 項
 図面 第 _____ ページ／図
 配列表（具体的に記載すること） _____
 配列表に関するテーブル（具体的に記載すること） _____

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 請求の範囲の減縮又は追加手数料の納付の求め（様式PCT/IPEA/405）に対して、出願人は、

- 請求の範囲を減縮した。
- 追加手数料を納付した。
- 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- 請求の範囲の減縮も、追加手数料の納付もしなかつた。

2. 國際予備審査機関は、次の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に従い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- すべての部分

- 請求の範囲 1-3, 15, 16

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第13条（PCT規則66.2(a)(ii)）に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	<u>1 5</u>	有 無
	請求の範囲	<u>1 - 3, 1 6</u>	
進歩性 (I S)	請求の範囲	<u> </u>	有 無
	請求の範囲	<u>1 - 3, 1 5, 1 6</u>	
産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲	<u>1 - 3, 1 5, 1 6</u>	有 無
	請求の範囲	<u> </u>	

2. 文献及び説明

文献1 : EP 791847 A (Philips Electronics N. V.) 1997. 08. 27、全文、第2~6図 & GB 9603890 A & JP 9-236777 A & US 6064424 A1
 文献2 : JP 11-85085 A (富士通株式会社) 1999. 03. 30、全文、第1図

請求の範囲1、2、3、16に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1の図2に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲15に係る発明は、文献1により進歩性を有しない。文献1に記載されたレンチキュラー素子を開口からなる分離素子とすることに格別の困難性は無い。

第VII欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細書及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細書による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲 3 に記載された「斜め方向」は、どの方向を意味する記載であるのか不明瞭である。